

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒612-8501
 住 所 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
 氏 名 京セラ株式会社
 代表取締役社長 谷本 秀夫
 (代理人) 川崎工場長 勝田 朗
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	京セラ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町9-2		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	注形レジン、絶縁ワニスなどの各種電気絶縁材料製造および機能性ペーストなどの電子関連材料の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,462	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度 (報告年度 令和元年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名 (法人にあっては、その代表者) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,952 t-CO ₂ (調) 2,934 t-CO ₂	(実) 2,694 t-CO ₂ (調) 2,676 t-CO ₂	(実) 2,839 t-CO ₂ (調) 2,820 t-CO ₂	(実) 2,881 t-CO ₂ (調) 2,862 t-CO ₂	(実) 2,784 t-CO ₂
削減率		(実) 8.7 % (調) 8.8 %	(実) 3.8 % (調) 3.9 %	(実) 2.4 % (調) 2.5 %	(実) 5.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産高		単位	t-CO ₂ /百万円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.4084	0.3007	0.4048	0.4452	0.3851
削減率		26.4 %	0.9 %	-9.0 %	5.7 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>○各建屋の照明LED化、工場全ての空調機3年次点検と清掃、冷却配管変更による送水ポンプの圧力見直し、高効率空調機の設置等を行い年間59 t-CO₂削減。 脱臭炉の稼働減少により199t-CO₂削減。合計259t-CO₂削減。 ○原単位は生産に対する温室効果ガスの排出が対基準年度の26.4%減となった。 ※大幅な減少は11号PT機、脱臭炉稼働減少が影響している。</p>
第2年度	<p>原単位が悪化した主な原因 ○生産高が昨年度より大幅に減少したため原単位が悪化 (8958.9百万⇒7013.0百万、21.7%減) ○生製品の受注増加により、脱臭炉の稼働日数が増加し、都市ガス使用量及び電力使用量が増加。</p>
第3年度	<p>○省エネ改善として、蒸気トラップ更新、原料保温庫の断熱材設置、倉庫用の空調機更新等 (年間103t-CO₂削減) を行ったが、2019年10月から新棟が完成し、生産増強を行うため、クリンルーム作業面積を従来の作業面積より大きくなり、空調設備の電気使用量が増加したためCO₂排出量が増加。 ○上記に加え、生産高が昨年より減少したため原単位が悪化 (7013.0百万⇒6470.0百万、7.7%減) ○計画期間全体では計362tの削減対策を実施したが、新棟運用に伴い、目標削減量に対しては97tの未達となった。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> * 推進体制 * 主要設備の管理 * 省エネ設備の投資 * 新設備への配慮 * 老朽更新
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> * 推進体制:各部署から省エネ委員を選定し月1回の会議を実施。 * 主要設備の管理:機器台帳、管理標準の継続的な改訂を行っている。 * 省エネ設備の投資:照明LED化、冷却配管変更による送水ポンプの圧力見直しを実施。 * 新設備への配慮:事務所空調機の高効率導入、ブラインドなどを設置
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> * 推進体制:各部署から省エネ委員を選定し月1回の会議を実施。 * 主要設備の管理:機器台帳、管理標準の継続的な改訂を行っている。 * 省エネ設備の投資:風呂の浴室見直しによる熱源の削減、照明LED化を実施。 * 新設備への配慮:新棟建設開始(事務所、食堂、実験室、各CR集約により空調負荷効率) 着工:2018年11月、完成予定2019年10月末頃
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> * 推進体制:各部署から省エネ委員を選定し月1回の会議を実施。 * 主要設備の管理:機器台帳、管理標準の継続的な改訂を行っている。 * 省エネ設備の投資:蒸気トラップ更新、断熱材設置による熱源の削減、空調機更新による電力使用量の削減を実施。 * 新設備への配慮:新棟建設完成、運用開始(事務所、食堂、実験室、各CR集約により空調負荷効率) 完成2019年10月
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> * 環境出前授業の実施：川崎市内小学校への環境出前授業を実施計画 * 配送業者へのエコドライブ依頼 * 省エネ活動による温室効果ガス発生削減
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> * 環境出前授業の実施：川崎市内小学校への環境出前授業を実施（2017年4授業実施） * 配送業者へのエコドライブ依頼：貨物等の運搬業者へ依頼。 * 省エネ活動による温室効果ガス発生削減：省エネ委員会を月1回実施。計画の進捗状況、新規省エネアイテムの検討を実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> * 環境出前授業の実施：小学校への環境出前授業を実施（2018年4授業実施） * 配送業者へのエコドライブ依頼：貨物等の運搬業者へ依頼。 * 省エネ活動による温室効果ガス発生削減：省エネ委員会を月1回実施。計画の進捗状況、新規省エネアイテムの検討を実施。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> * 環境出前授業の実施：小学校への環境出前授業を実施（2019年3授業実施） * 配送業者へのエコドライブ依頼：貨物等の運搬業者へ依頼。 * 省エネ活動による温室効果ガス発生削減：省エネ委員会を月1回実施。計画の進捗状況、新規省エネアイテムの検討を実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,813	t-CO ₂
(調)	2,785	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京セラ株式会社 川崎工場	川崎市川崎区千鳥町9-2	1635	化学工業	2,813 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--